

〔調査報告〕

お茶の水女子大学 2020 年度（令和 2 年度） 学生生活とキャリアに関する調査 —コロナ禍を経験した学生の生活と進路選択を中心に

山本 菜月, 田 姫

要 旨

本報告は、2020 年にお茶の水女子大学で行われた学生を対象とした調査結果を提示している。1333 人の学生が学生生活や学生支援、キャリア教育や進路選択などを尋ねられた本調査に回答し、多くの結果を得た。報告中の主な結果は以下の通りである。

(1) 奨学金、キャリア支援行事などの情報を OchaMail から入手している割合は 8 割以上。奨学金等の申請率において、博士前期課程学生の約半数以上が申請経験を持ち、学年が上がるほど申請率も高くなる。6 割ほどが実家から通学しており、学生寮への入寮動機は「経済的理由」が半数を占める。学部・学科それぞれ学生支援のニーズに特徴があり、在学中の目標として、「広い教養・ものの見方を身につける」ことを重要視している。

(2) キャリアデザインプログラムを受講した学生はおよそ 40% おり、彼らの多くは受講経験が進路選択に役立ったと考えている。インターンシップ参加学生は、全体では 3 割だが、就職活動を控える学年での経験率は半数を超え、彼らの多くは参加企業の説明や社員・職員との交流、グループワークを経験している。

(3) 学生の希望進路で最も多いものは民間企業への就職だが、博士課程への進学を希望する者も多い。学部 4 年生や博士前期課程学生においても、進学が予定進路となる者はそれぞれ学部で 4 割、博士前期課程で 1 割強と民間企業や公務などに次いで多くなっている。

1. 本稿の目的と調査の概要

1.1 はじめに

本稿で扱う「令和 2 年度学生生活とキャリアに関する調査」（以下、「本調査」）は、お茶の水女子大学学生・キャリア支援センターにおいて実施された「平成 30 年度学生生活とキャリアに関する調査」（以下「平成 30 年度調査」）の後続として実施したものである。本調査は、

学生の置かれた経済状況や住居実態などの学生生活とキャリア教育の経験や卒業後のキャリアに対する志向、展望などについて総合的に学生に問い、実態や意識を明らかにすることで、学生自身の生活やキャリアに関する今後の対応策と具体的な支援を検討するための基礎資料として活用されるものである。

本調査は、今なお感染が拡大傾向にある新型コロナウイルスが流行していた 2020 年末から、

2021年始めにかけて実施された。学生たちは、大学への登校はもちろん、外出もままならない状況となったため、大学の授業や課外活動といったキャンパスライフは、オンラインに置き換わり、インターンシップや就職活動といったキャリア形成も、従来とは異なった形式となった点で、学生たちの日常に大きな影響を与えたといえる。コロナ禍が、学生の学びや経験にとって、どのような影響を果したのかを明らかにすることも、本調査で得られる意義の一つである。

本調査は、コロナ禍が学生の日常にどのような影響を与えたのかを示すとともに、「平成30年度調査」との比較によって、学生の意識や実態の変化を捉えることができるという特徴がある。両調査での回答者が必ずしも一致しないため、直接の比較はできないものの「平成30年度調査」の対象者であった現学部3・4年や博士前期課程1・2年の学生達の意識や傾向が、どのように変化したのかを経時的にとらえることも本調査は可能とする。

本調査は、学生生活やキャリア教育、キャリア支援など多くの要素から構成されているが、本稿では調査結果のうち、以下の2点を中心に述べる：①学生生活の中でも大学での情報収集・提供や経済状況、住まいや学生支援および大学でのキャリア教育科目やインターンシップの受講・参加経験や希望する進路やライフコースについて取り上げ、コロナ禍における学生の意識や実態を把握する。②得られた結果のうち前回調査の結果が提示できる場合は比較を行い、学生の生活や進路選択に関して今後求められる支援策を模索する。本調査の対象者が在籍するお茶の水女子大学は国立の女子大学であり、得られた結果を一般化することは難しいが、本稿で得られた結果から学生の実態や支援の在り方について検討したい。

1.2 調査の概要

1.2.1 調査の目的

本調査は、本学学生の学生生活の実態・要望、

キャリア意識の把握、キャリア教育・キャリア支援に対する評価・要望を明らかにし、既存の学生支援、キャリア教育・キャリア支援内容の改善に活かしていくための基礎的資料を得ることが目的である。

1.2.2 調査方法と時期

本調査は、2020年12月～2021年1月にかけて、WEB上（本学「プロジェクト支援Plone」内）にて実施した。学部1～4年および博士前期課程1・2年に在籍する全学生の大学メールアドレスにあてて、調査の依頼とPlone内の調査票URLとアクセス方法などを示した依頼文を送付した。また、大学メールマガジン（愛称OchaMail）など学内の広報媒体での回収周知を行い、学生にも直接リマインドメールを複数回送り、調査協力を呼び掛けた。

なお、本調査は、お茶の水女子大学の倫理委員会において人文社会科学研究所の倫理審査にて、承認を得たものである（受付番号：2020-97）。

1.2.3 回答状況およびサンプル

2020年度に在籍する学部生2022名、博士前期課程479名、全2501名のうち、本調査への回答者は1333名（回答率53.3%）であった。学部生の回答者は1084名、そのうち文教育学部は480名（36%）、理学部は290名（21.8%）、生活科学部は314名（23.6%）であり、博士前期課程は220名（16.5%）、無回答が29名（2.2%）であった。学年別にみると、学部1年生が310名（23.3%）、学部2年生は268名（20.1%）、学部3年生は247名（18.5%）、学部4年生は252名（18.9%）、博士前期課程1年生は121名（9.1%）、博士前期課程2年生は105名（7.9%）、無回答は30名（2.3%）である。

本稿では、学年・学部／専攻の所属に関する2問について回答していない31ケースを分析から除外している。

1.2.4 調査項目

①学生支援：大学からの情報入手方法、経済

状況（奨学金利用，アルバイト状況），住まい，学生支援制度の満足度・期待，在学中の目標

②キャリア教育：キャリアデザインプログラムの受講経験，受講経験による意識の変化，インターンシップの経験

③キャリア意識・キャリア支援：学内でのキャリア支援参加・満足度，大学入学時の希望進路と現在の希望進路，卒業予定者の予定進路，就職活動，企業選択で重視すること，進路の相談相手，自己分析や情報収集，ライフコース，性別役割分業意識

2. 結果

以下では，学生の回答より主な分析結果を述べる。

2.1 学生支援

2.1.1 大学からの情報入手方法

大学からの情報を「奨学金に関する情報」，「キャリア支援行事」ごとに，複数回答可で尋ねた。奨学金およびキャリア支援行事のどちらにおいても，大学メールマガジンから情報入手する割合が最も高い（奨学金：約 81.8%，キャリア支援：約 85.8%）。奨学金の情報入手するルートとしては，大学ホームページ（約 38.5%），学生ポータルサイト（約 23.1%）が第二，第三位と高い割合を占めている。キャリア支援行事の場合は，学生ポータルサイトの割合が二番目に高く，次いで大学ホームページが 23.1%である。また，奨学金の情報入手において，掲示板の占める割合は非常に低く，キャリア支援の情報でも同じような傾向が見受けられた。

「平成 30 年度調査」では，情報入手の手段に大学メールマガジンが占める割合は，奨学金，キャリア支援のどちらでも 6 割前後であったが，今回は 8 割以上を占めている。学生メールアドレス向けメールを必ず確認するのは約 7 割であり，前回の調査より 2 割ほど増加している。

2.1.2 学生の経済状況（奨学金の利用，アルバイト）

大学入学以降に奨学金等の受給，授業料免除・徴収猶予制度利用申請の有無について尋ねた結果，回答者全体の約 27.8%が「申請したことがある」と回答している。平成 30 年度の調査の 38.1%より約 10 ポイント減った。申請しなかった理由として，「申請する必要がなかった」が 7 割以上を占める。学年別の奨学金等受給，授業料免除・徴収猶予制度の申請率において，博士前期課程 2 年生が約 57.8%と最も高く，学年が上がるほど申請率も高くなる傾向がある。また，学部別では，博士前期課程理系学生が約 54.3%と最も高く，博士前期課程においては文系，理系を問わず，半数以上の学生が奨学金制度を申請する経験を持つことが明らかになった（図表 1）。

学生の経済状況について，1 か月の平均収入とその内訳を尋ねた。1 か月の平均収入総額の平均は 71158.719 円であり，平成 30 年度の 75250.920 円よりやや減少の傾向にある。1 か月の平均収入総額の平均は実家，実家外それぞれ 50754.340 円，101560.897 円である。小遣い，仕送りの平均は実家，実家外それぞれ 7774.208 円，48317.961 円，アルバイト収入は実家，実家外それぞれ 39643.021 円，40101.515 円，奨学金の平均は実家，実家外それぞれ 5750.095 円，48965.571 円である。また仕送りおよびアルバイト収入が昨年度と比べ変化があったかを尋ねた結果，仕送りにおいては，「変化がない」の割合が最も多い一方で，アルバイトの収入が減ったと回答した割合は 4 割前後である（図表 2）。

2.1.3 学生の住まい状況

学生の現在の住居について尋ねた結果，全体では「実家等」と回答した割合が最も高く約 59.9%であった。学部別を見ると，理学部が「実家等」と回答した割合が約 70.1%と最も高く，博士前期課程文系学生が約 46.5%と最も低いことが明らかとなった。また，お茶の水女子大学の寮へ入寮経験について，入寮経験「なし」と

図表 1 奨学金等制度の申請経験

		申請したこ とがある	申請したこ とがない	来年申請予 定	実数
学年 ***	学部1年生	14.8%	84.3%	1.0%	305
	学部2年生	20.5%	78.4%	1.2%	259
	学部3年生	19.4%	78.9%	1.7%	237
	学部4年生	35.7%	62.7%	1.6%	244
	博士前期課程1年生	51.3%	44.5%	4.2%	119
	博士前期課程2年生	57.8%	42.2%	0.0%	102
学部、 文理 ***	文教育学部	21.6%	77.4%	1.1%	468
	理学部	23.0%	75.2%	1.8%	282
	生活科学部 理系学科	23.2%	76.1%	.7%	142
	生活科学部 文系学科	23.1%	74.4%	2.5%	160
	博士前期課程 理系	54.3%	44.8%	1.0%	105
	博士前期課程 文系	52.7%	44.5%	2.7%	110
総計		27.7%	70.8%	1.5%	1267

*** = $p < .000$, ** = $p < .01$, * = $p < .05$, † = $p < .10$, n.s. = (not significant)

図表 2 1か月の平均収入とその内訳

	実家			実家外		
	度数	平均	標準偏差	度数	平均	標準偏差
1か月の平均収入総額	622	50754.340	55283.023	418	101560.897	115137.029
仕送り	非該当	非該当	非該当	412	48317.961	38489.969
小遣い	589	7774.208	12241.129	非該当	非該当	非該当
アルバイト収入	595	39643.021	49567.635	396	40101.515	19144.538
奨学金	521	5750.095	16955.31	347	48965.571	32921.138

回答した割合は全体の約 84.1% であり、各寮の入寮経験の内訳を見ると、SCC への入寮経験がある学生は約 3.5%、国際学生宿舎は約 10.5%、小石川寮は約 1.9% であった。

入寮経験が「ある」と回答した学生にとって、入寮した理由に最もあてはまるものとして「経済的理由」が 50.0% と最も高い。入寮経験のある寮と、入寮した理由をクロスした結果、SCC に入寮経験のある学生は「寮生活に魅力を感じ

たから」を入寮の理由として回答している割合が他の寮よりも高いことが特徴として見られた。また、国際学生宿舎、小石川寮に入寮経験のある学生で入寮理由を「経済上の理由」と回答しているのは 5 割以上であった（図表 3）。

2.1.4 学生支援制度の満足度と期待

大学で提供している学生支援の諸制度について、「利用なし」、「大変不満」～「大変満足」

の6択の中から回答を得た。学生生活支援のうち「学修支援」、「心理・生活・健康相談」、「経済的支援」、「課外活動支援」の結果を概観する。

学修支援について、およそ2割の学生が満足（大変満足+どちらかといえば満足）であると回答している。「利用したことがない」と回答した割合は6割ほどであり、平成30年度の44.8%よりも利用度が下がっている。心理・生活・健康相談（学生相談室、保健管理センター）について、約13.4%の学生が満足であると回答している。「利用したことがない」と回答した学生は73.0%となり、平成30年度は56.1%であるため減少傾向といえる。経済的支援について、約11.7%の学生が満足であると回答し、「利用したことがない」と回答したのは7割である。「課外活動支援」について、満足と回答したのは2割以上であり、学生生活支援に関する質問項目において最も満足度の高い支援となっている。

学部や文理ごとの学生支援活動の期待を明らかにするため、学部・文理と本学の学生支援活動である「経済的支援」、「生活相談」、「健康相談」、「心理相談」、「学習支援」、「進路相談」、「就職支援」、「課外活動支援」をクロスした。経済的支援においては、有意な関連が見られ、博士前期課程の学生の需要が高く、全体の約5割である。生活相談、健康相談では、それぞれ、生活科学部文系学科、博士前期理系学生が最も期待し、各全体の約2割である。心理相談に関しては生活科学部文系学生の期待者の割合が

36.6%と最も多い。進路相談の需要が高く、全ての学部において5割ほどの学生が期待している。就職支援においては、有意な関連が見られ、需要も高い。生活科学部、文教育学部の回答者のそれぞれ7割以上が就職支援を期待しているという結果となった。課外活動においては、文教育学部の需要率が25.3%と最も多い(図表4)。

2.1.5 大学在学中の目標

ここでは、学生の大学在学中の目標について述べる。図表5は、大学在学中の目標としての重要度の回答結果のグラフである。

学生が在学中の目標として「非常に重要である」と最も回答していたのは「広い教養、ものの見方を身につける」という項目であり、7割もの学生が重要視していた。次いで「専門分野の知識・理解を深める」、「自分の将来の方向を見つける」で6割以上の学生が目標として非常に重要であると回答した。それに対して、「資格試験・公務員試験などに合格する」ことを重要とする学生は回答者の4人に1人程度であった。

2.2 キャリア教育の経験

本節では主に、本学で開講されているキャリアデザインプログラムの受講状況や受講が学習に与える影響、インターンシップへの参加について述べる。

2.2.1 キャリアデザインプログラムの受講

キャリアデザインプログラムは、学生のコン

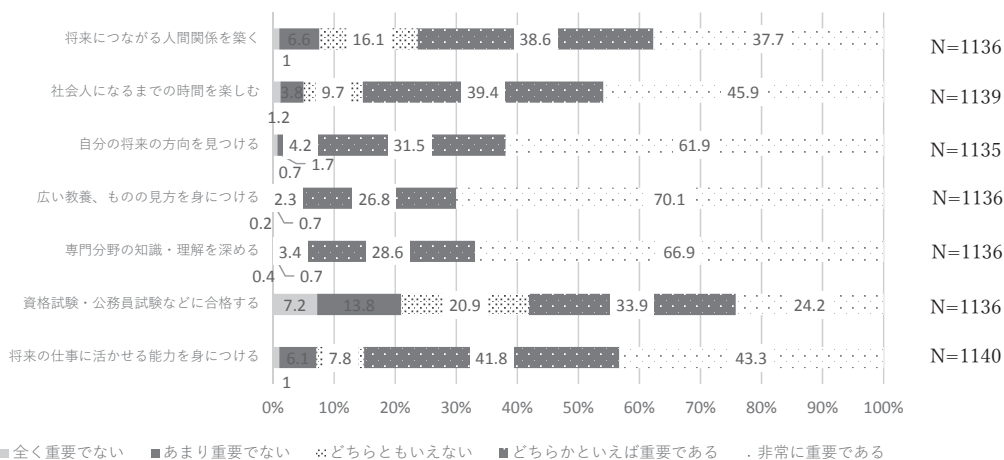
図表3 入寮理由と入寮経験のクロス表

		入寮理由						実数
		通学に便利だから	実家が首都圏外だから	経済上の理由	一人暮らしが不安だから	保護者に言われたから	寮生活に魅力を感じたから	
入寮経験	SCC	17.5%	22.5%	25.0%	7.5%	7.5%	20.0%	40
	国際学生 宿舎	8.9%	21.1%	56.9%	2.4%	9.8%	0.8%	123
	小石川寮	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21
合計		13.0%	20.7%	50.0%	3.3%	8.2%	4.9%	184

図表 4 支援活動の需要と学部・文理のクロス表

支援活動への期待	学部、文理					
	文教育学部	理学部	生活科学部 理系学科	生活科学部 文系学科	博士前期課程 理系	博士前期課程 文系
経済支援 ***	25.3%	27.0%	30.2%	24.8%	45.5%	48.5%
生活相談 n.s.	15.5%	14.3%	10.4%	22.1%	20.5%	16.2%
健康相談 n.s.	15.2%	12.7%	11.2%	15.2%	19.3%	19.2%
心理相談 **	25.6%	21.0%	19.2%	36.6%	26.1%	32.3%
学習支援 †	38.1%	34.1%	30.4%	36.6%	21.6%	32.3%
進路相談 n.s.	59.0%	58.7%	57.6%	66.9%	47.7%	54.5%
就職支援 ***	72.5%	64.3%	74.4%	77.9%	62.5%	49.5%
課外活動支援 ***	25.3%	15.9%	20.0%	18.6%	11.4%	7.1%
実数	407	252	125	145	88	99

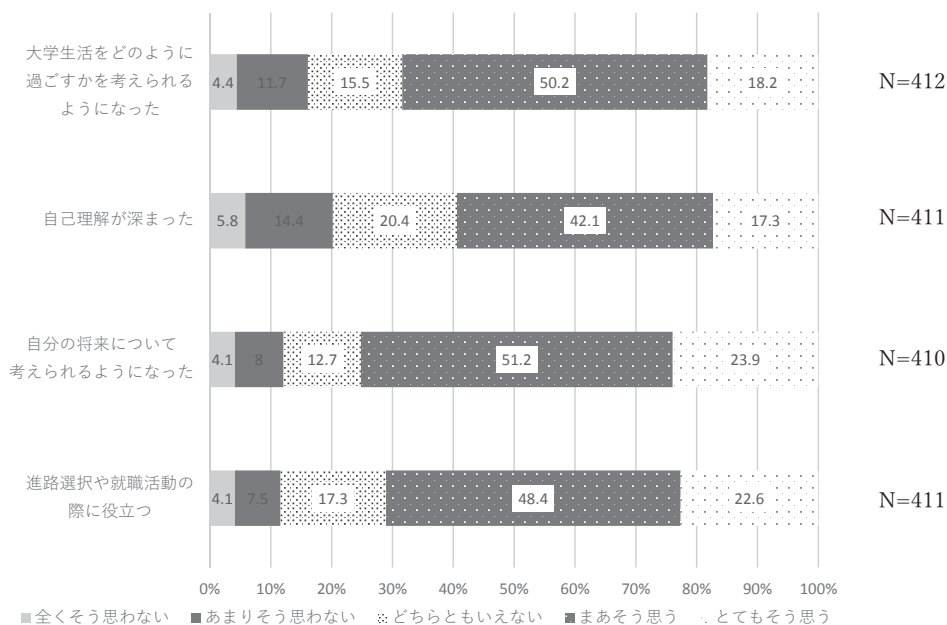
*** = $p < .000$, ** = $p < .01$, * = $p < .05$, † = $p < .10$, n.s. = (not significant)



図表 5 大学在学中の目標

ピテンシー開発を目的とした「基幹科目群」と「関連科目群」から構成される授業プログラムである。回答対象である学部学生のうち、これまでにキャリアデザインプログラムを受講した割合は図表6の通りである。低学年および4年

生の4割以上が受講経験ありと回答し、学部生全体での受講結果は44.3%と「平成30年度調査」の受講経験31.4%より、10ポイント以上受講経験者が増加している。また、本調査での学部別結果において、生活科学部の学生は半数以上



図表 7 キャリアデザインプログラム受講者の授業評価

図表 8 インターンシップ参加者の経験プログラム

経験ありの割合	会社・工場・ 職場見学	現場での仕事体験	グループワーク	業務説明、人事 や社員の講義	社員との交流	実数
民間企業	45.6%	37.1%	84.0%	83.7%	79.5%	307
公務	65.5%	63.6%	65.5%	80.0%	76.4%	55

ど、参加割合は減少している一方で、2週間以上のインターンシップに参加した割合は32.7%となり、3割以上の学生が長期のインターンシップに取り組んでいることがわかる。有給のインターンシップに参加する学生も21.8%となっている。なお、本調査では「1dayインターンシップ」などとされる実施期間が半日～1日程度のもは、調査項目として含めなかった。

2.3 学生の進路選択と大学の支援

ここからは、学生の入学時の希望する進路および最終学年学生の卒業後の予定進路について示す。

2.3.1 入学時の希望進路

下記の図表9は、学生が入学時点で最も希望していた進路についての学年別、学部研究科・文理別の結果を示している。学生の希望進路において、最も多い選択は民間企業で32.8%だった。二番目に多い希望進路は大学院博士前期課程への進学で23.1%であるが、これは所属によってばらつきがみられる。文教育学部などの文系学部においては、進学希望者は1割前後だが、理学部学生は45.2%が進学を希望し、博士後期課程までの進学検討も含めると半数以上が進学を考えている。生活科学部の学生においても、理系学生の方が文系学生よりも進学を検討する者が多くなっている。博士前期課程学生においても、4割程度が博士前期または後期課程

図表 9 大学入学時の希望進路

		民間企業	公務	教員	専門職	自営など	博士前期進学	博士後期進学	その他	未定	実数
学 年	学部1年生	30.5%	11.7%	4.5%	5.3%	0.8%	18.4%	6.8%	0.8%	21.4%	266
	学部2年生	33.6%	8.7%	5.2%	4.4%	0.0%	22.7%	4.8%	0.4%	20.1%	229
	学部3年生	38.6%	11.2%	4.2%	2.8%	1.4%	21.9%	1.9%	0.9%	17.2%	215
	学部4年生	33.3%	10.6%	6.6%	3.5%	0.5%	27.8%	2.0%	0.0%	15.7%	198
	博士前期課程1年生	26.9%	6.5%	7.5%	5.4%	1.1%	25.8%	12.9%	1.1%	12.9%	93
**	博士前期課程2年生	27.8%	7.6%	7.6%	1.3%	1.3%	27.8%	15.2%	0.0%	11.4%	79
	合計	32.8%	10.0%	5.5%	4.0%	0.7%	23.1%	5.6%	0.6%	17.8%	1080
学 部 研 究 科 文 理	文教育学部	41.3%	14.4%	7.6%	1.8%	1.3%	8.6%	2.3%	0.8%	22.2%	397
	理学部	22.2%	4.8%	5.6%	1.6%	0.0%	45.2%	7.9%	0.4%	12.3%	252
	生活科学部文系	34.3%	14.3%	0.0%	6.4%	0.0%	17.9%	5.7%	0.0%	21.4%	140
	生活科学部理系	32.5%	5.7%	1.6%	13.8%	0.8%	24.4%	2.4%	0.8%	17.9%	123
	人間文化創成科学研究科文系	24.7%	8.2%	10.6%	1.2%	2.4%	21.2%	15.3%	1.2%	15.3%	85
人間文化創成科学研究科理系	30.1%	6.0%	4.8%	6.0%	0.0%	33.7%	9.6%	0.0%	9.6%	83	
***	合計	32.8%	10.0%	5.5%	4.0%	0.7%	23.1%	5.6%	0.6%	17.8%	1080

*** = $p < .000$, ** = $p < .01$, * = $p < .05$, † = $p < .10$, n.s. = (not significant)

への進学を学部入学時に希望していた。また、入学時に決めていないとした割合は17.8%だった。未定の割合に関しても文系理系では差があり、理学部が12.3%に対して、文教育学部は22.2%と倍近くの差があった。

2.3.2 卒業後の予定進路と進路の変更

入学時の希望進路と卒業後の予定進路について、学部4年生と博士前期2年生の回答結果を以下の図表10に示す。学部4年生の36.5%、博士前期2年生の54.5%は、民間企業への就職を予定している。その次に多く見られた進路は学部4年生の場合、博士前期課程への進学で42.7%と、調査回答者の中でも最も多くなった項目となっている。博士前期2年生においても、本学博士後期課程への進学予定者が15.6%と民間企業を進路とした者に次いで多い。公務員を予定進路とした学生は、学部4年で11.5%、博士前期2年で7.8%であった。また、所属学年ごとに入学当初の希望進路と卒業年次での予定進路の関連について、カイ二乗検定を行ったところ、博士前期課程2年生では関連がなかった

ものの、学部4年生においては0.1%水準で有意となった。

平成30年度調査では、学部4年生の38.5%、博士前期課程生の51.5%が民間企業への就職が決まったとしており、公務員を進路とした者も学部、博士前期課程それぞれで13.0%、9.3%であり、本調査より就職するとした回答者が多い。一方で、前回調査において、学部4年生の前期課程進学が30.3%、博士前期2年生の後期課程進学が15.5%と今回よりも少ない傾向となっている。

学部4年および博士前期課程2年の学生には、当初希望していた進路から変更になった場合の理由を自由記述欄に回答した者が数十名いる。個々人が記述する内容は様々であるが、記入した学生は「大学院志望」と「希望進路の断念」といった2つの内容が多い傾向にある。一つ目の「大学院志望」の記述は、学部や博士前期を卒業・修了後すぐに、民間企業や公務などへの就職を希望していたが、授業やゼミで自身の興味関心をさらに深めたい、専門を深め専門職・研究職に就きたいといった理由から進学するこ

図表 10 2020 年度卒業・修了予定者の大学入学時の希望進路と予定進路

		予定進路										合計	実数
		民間企業	公務	教員	専門職	自営など	博士前期進学	博士後期進学	その他	未定	卒業延期		
希望進路	民間企業	20.8%	1.0%	—	—	—	8.3%	—	—	—	1.0%	31.3%	60
	公務	2.6%	4.2%	—	—	—	3.6%	—	0.5%	—	10.9%	21	
	教員	2.6%	1.0%	1.0%	—	—	1.6%	—	—	0.5%	—	6.8%	13
	専門職	1.6%	—	—	—	—	1.6%	—	—	0.5%	—	3.6%	7
	自営など	—	—	—	—	0.5%	—	—	—	—	—	0.5%	1
	博士前期進学	4.2%	0.5%	0.5%	—	—	22.4%	—	—	—	1.0%	28.6%	55
	博士後期進学	0.5%	—	—	—	—	1.0%	—	—	—	0.5%	2.1%	4
	未定	4.2%	4.7%	—	—	0.5%	4.1%	—	0.5%	2.1%	—	16.1%	31
	合計	36.5%	11.5%	1.6%	—	1.0%	42.7%	—	1.0%	3.1%	2.6%	100.0%	—
	実数	70	22	3	—	2	82	—	2	6	5	—	192
進路	民間企業	20.8%	—	—	1.3%	—	—	1.3%	—	2.6%	1.3%	27.3%	21
	公務	2.6%	3.9%	—	—	—	—	—	—	—	—	6.5%	5
	教員	2.6%	—	1.3%	—	—	—	1.3%	—	2.6%	—	7.8%	6
	専門職	1.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.3%	1
	自営など	—	—	—	—	—	—	1.3%	—	—	—	1.3%	1
	博士前期進学	15.6%	3.9%	—	1.3%	—	1.3%	1.3%	1.3%	2.6%	1.3%	28.6%	22
	博士後期進学	6.5%	—	—	—	—	—	7.8%	—	—	1.3%	15.6%	12
	未定	5.2%	—	1.3%	1.3%	—	—	2.6%	1.3%	—	—	11.7%	9
	合計	54.5%	7.8%	2.6%	3.9%	—	1.3%	15.6%	2.6%	7.8%	3.9%	100.0%	—
	実数	42	6	2	3	—	1	12	2	6	3	—	77

*** = p<.000, ** = p<.01, * = p<.05, † = p<.10, n.s. = (not significant)

とを決定したという内容を記している。

その一方で、二つ目の「希望進路の断念」の記述は、元々公務や企業を希望していたが、大学在学中の学びを通して、別の進路へと切り替えるケースや、調査時点での進路が未定となるケースも見られた。特に公務や教員を志望していた学生は、民間企業希望者が、インターンシップや就職活動などを通して、希望する業界の適性がないことに気付いた場合や、より適性のある別の業界を見つけた、といった場合の記述と比較して、教育実習や授業内外で得た情報によって職務の厳しさに気づき、諦めざるを得なかったという内容が見られた。

2.3.3 学内のキャリア支援制度の利用

学生・キャリア支援センターおよび学生・キャリア支援課が行っている大学内のキャリア支援行事や制度などの利用状況を図表 11 に示した。全体の傾向として、学年が上がるほどキャリア

支援行事や学内資源などの利用率が上がっており、有意な関連があった。また、学部や専攻ごとの利用経験の有無についても、有意な関連がみられた。図表 11 に、学部や研究科を文理別に分類し、クロス集計およびカイ二乗検定を行った結果を提示した。キャリアに関するガイダンスやセミナーの場合、文系学生の場合半数以上に参加経験があったが、理系学生では4割に満たない。全体での利用率は半数以下となり、平成 30 年度調査のガイダンス・セミナー利用 58.3% を約 10 ポイント下回っている。ワークショップや企業との交流会への参加は理系学生で 20% 台となっており、文系学生の 3 割を下回っている。平成 30 年度調査でワークショップ利用率は 34.2% となっている。一方で、就職情報資料室や OG 名簿の利用、キャリア相談においては、文理での差は有意な傾向が認められるにとどまる、または関連がないとの結果となった。本調査ではいずれの項目においても、

前回調査を10ポイント程度下回っていることが明らかとなった。

2.4 学生のライフコース

ここでは、学生が結婚や出産、職業についてどのような展望を持っているかを取り上げる。

2.4.1 希望する働き方

学生が就職などをした後に、将来的に目指したいと考える職位について図表12にて示した。

組織全体の意思決定責任者を目指そうとしている学生は全体で6.6%、担当部署の責任者を目指す学生は20.2%、役付きでなくともよいと考える学生が最も多く37.5%であり、専門職などは13.3%、企業を考える学生は3.1%、分からないとした学生は2割弱いた。学年別にみると、低学年であるほど未定者が多い傾向にあるが、学部4年生の未定者は3年生を上回るなど一貫性があるわけではない。なお、平成30年度調査では、それぞれ5.4%、21.2%、37.0%、16.6%、

図表 11 文理ごとの学内キャリア支援参加・利用状況

	ガイダンス参加***		セミナー参加***		ワークショップ参加***		学内企業交流参加**	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
文系	44.5%	55.5%	49.0%	51.0%	69.2%	30.8%	67.3%	32.7%
理系	60.6%	39.4%	65.8%	34.2%	79.7%	20.3%	75.8%	24.2%
全体利用率/実数	48.7%	1136	43.9%	1130	26.3%	1135	29.1%	1134
	就職情報資料室利用†		OG名簿閲覧 ^{n.s.}		キャリア相談利用 ^{n.s.}			
	なし	あり	なし	あり	なし	あり		
文系	74.7%	25.3%	82.1%	17.9%	78.1%	21.9%		
理系	79.2%	20.8%	85.4%	14.6%	82.0%	18.0%		
全体利用率/実数	23.4%	1133	16.5%	1134	20.3%	1134		

*** = p<.000, ** = p<.01, * = p<.05, † = p<.10, n.s. = (not significant)

図表 12 学生が希望する将来の働き方

	意思決定責任者	担当部署責任者	役付きなし	専門/研究職	起業	未定	
全体 (実数1048)	6.6%	20.2%	37.5%	13.3%	3.1%	19.3%	
学年	学部1年生	3.5%	17.4%	39.9%	10.5%	3.1%	25.6%
	学部2年生	4.0%	20.5%	40.2%	11.2%	1.3%	22.8%
	学部3年生	8.5%	22.4%	39.8%	10.4%	4.0%	14.9%
	学部4年生	8.8%	22.3%	35.8%	10.9%	3.1%	19.2%
	博士前期課程1年生	6.6%	18.7%	35.2%	24.2%	3.3%	12.1%
	*** 博士前期課程2年生	13.6%	19.8%	23.5%	28.4%	6.2%	8.6%
学部	文教育学部	6.9%	22.3%	40.0%	7.2%	3.3%	20.3%
	理学部	5.8%	19.2%	35.4%	16.7%	0.8%	22.1%
	生活科学部理系	4.3%	14.7%	44.8%	13.8%	3.4%	19.0%
	生活科学部文系	5.2%	22.4%	35.8%	9.0%	4.5%	23.1%
	人間文化創成科学研究科文系	8.7%	16.3%	23.9%	35.9%	6.5%	8.7%
	*** 人間文化創成科学研究科理系	10.5%	22.4%	39.5%	13.2%	2.6%	11.8%

*** = p<.000, ** = p<.01, * = p<.05, † = p<.10, n.s. = (not significant)

2.4%，17.5%であり，前回と数値に変動はあるものの大きな傾向の変化は見られなかった。

学部と研究科の文理別にみた場合，文系や理系など専門内容による特徴は見られなかった。意思決定責任者を目指す学生は博士前期課程に所属する理系専攻の学生が最も高く10.5%であった。理系学部は文系学部よりもやや低いか同程度となっている。また，文系学部に所属する学生が専門職を目指そうとする割合は一桁台と低い結果に反して，大学院文系専攻が約36%と，カテゴリの中で最も高い項目となっていた。

2.4.2 希望するライフコース

職業と結婚や出産を含めた学生の希望するライフコースについて，図表13に示した。全体で見た場合，結婚後，家事・育児と職業を両立するが最も高い項目となり，約38%の学生が両立型のライフコースを希望している。対象者が完全に一致しているわけではないが，「平成30年度調査」時の学部1・2年生ではそれぞれ約32%，約37%が，この両立型を希望していたが，今回はそれをやや上回って学部3・4年

生の約41%が両立することを希望している。本調査では結婚・出産後に退職を希望する者は合わせて3.1%であり，一時的に退職を希望する割合18.2%である。これらの項目は「平成30年度調査」においてはそれぞれ5.2%，19%と，前回より本調査ではやや減ったものの，「まだ考えていない」とする未定者の割合は，前回調査では14.5%であったが本調査では21.1%と約6ポイント増えている。

3 まとめ

本稿では，2020年に実施された「学生生活とキャリアに関する調査」における分析結果の一部を提示した。コロナ禍における学生の物心両面の支援において今後求められる点や，調査結果から得られた点について，学生支援およびキャリア支援の側面からまとめる。

3.1 学生支援の視点から

奨学金およびキャリア支援行事の情報入手のルートは大学メールマガジン，大学ホームページ

図表13 希望するライフコース

	未婚	結婚後 退職	DINKS	出産後 退職	出産後 一時退職	両立	未定	実数	
全体	13.5%	1.5%	5.7%	1.6%	18.2%	38.4%	21.1%	1053	
学 年	学部1年生	12.0%	2.7%	5.4%	1.9%	20.1%	33.2%	24.7%	259
	学部2年生	13.7%	2.2%	4.0%	2.2%	21.6%	33.9%	22.5%	227
	学部3年生	13.9%	0.0%	7.4%	2.0%	17.8%	41.1%	17.8%	202
	学部4年生	12.5%	1.6%	3.6%	0.5%	18.8%	40.6%	22.4%	192
	博士前期課程1年生	16.0%	0.0%	10.6%	1.1%	9.6%	42.6%	20.2%	94
n.s.	博士前期課程2年生	16.5%	1.3%	6.3%	1.3%	12.7%	50.6%	11.4%	79
学 部 専 攻	文教育学部	17.1%	2.0%	4.6%	1.3%	16.1%	35.5%	23.3%	391
	理学部	12.0%	1.7%	4.5%	1.7%	21.1%	40.5%	18.6%	242
	生活科学部理系	6.8%	0.8%	4.2%	3.4%	28.0%	34.7%	22.0%	118
	生活科学部文系	9.7%	1.5%	8.2%	1.5%	19.4%	35.1%	24.6%	134
	人間文化創成科学研究科文系	18.5%	1.1%	7.6%	1.1%	12.0%	44.6%	15.2%	92
	* 人間文化創成科学研究科理系	10.5%	0.0%	10.5%	1.3%	10.5%	50.0%	17.1%	76

*** = $p < .000$, ** = $p < .01$, * = $p < .05$, † = $p < .10$, n.s. = (not significant)

ジ、学生ポータルサイトに集中し、特に大学メールマガジンの利用率は8割以上に達している。コロナ禍の影響によるオンライン授業の実施で、学生が大学から情報を入手する方法がよりインターネットルートに集中することとなったと考えられる。インターネットルートの情報周知は即時性が高いため、発信する情報の性質を加味しながらインターネットルートの活用を検討することが効率的な広報活動につながるといえる。

奨学金の申請率は前回調査より減少したが、博士前期課程の学生のニーズが依然高い割合を維持している。また、学生の経済状況においては、平均収入が減り、特にアルバイトの収入の減少が特徴的に見られる。経済的な理由でアルバイトを行う場合が多く、学生の収入の両極化を避けるために、経済的支援が必要な学生にフォーカスした支援が必要となってくると考えられる。特に、「募集条件に沿わず申請できなかった」という回答が一定数あるため、学生の属性・背景を踏まえた募集条件の再検討の必要性が示唆された。

居住状況を検討した結果、実家暮らしの学生が半数以上を占める。大学の寮は主に経済支援の機能を担っているが、一方で、寮生活の魅力が伝わる教育寮 SCC のような特色ある学生寮の運営が学生のキャンパスライフの充実に繋がると考えられる。学生支援においては、オンライン授業の実施により、入構頻度が下がったため、従来対面で行う支援の一部の利用率が下がる傾向にある。広く深く学ぶ、学んだことを活かすという学生の在学中の目標を踏まえながら、オンライン対応などを視野に入れ、本調査で明らかになった各学部学科の支援のニーズ情報を活用し、各種相談窓口の有効な広報手段を検討する必要がある。

広く深く学ぶ、学んだことを活かすということが本学の学生の在学中の目標であるが、この目標は本学の学生に限らず、大学で学ぶ学生にとって普遍的なニーズの一つと考えられる。本学で実施した本調査の結果はアフターコロナの

時代における学生支援に以下の2点を示唆している。①学生のニーズを見える化にするには、学年、学科ごとの検討が有効であり、重要である。②各支援部門の広報の効果、支援の利用率を高めるには、インターネットルートの開発に一層力を入れる必要がある。

3.2 キャリア教育・支援の視点から

キャリアに関連した授業を履修した学生の授業で身についたことや授業への評価は、以前の調査より高くなっていった。具体的には、授業内容が身についた、将来像や職業像の理解に役立ったと評価する学生が多い一方で、本調査回答者全体では、学年や専攻を問わず、ライフコースについて、未定とした学生が一定数いた。キャリアデザインプログラム受講者が実際にどのようなライフコースを志向しているか、などを継続して分析すると共に、短期的な将来像や就職のためのテクニックだけではなく、卒業後のキャリアを展望できるようなキャリア教育が今後より望まれる。

キャリア教育のうち、インターンシップの参加においては、平成29年度調査よりも参加経験者が減少傾向にあった。学部3・4年生の場合はコロナ禍以前の参加経験も経験数に入るため、半数以上が参加していたが、低学年では1割以下の参加経験となり、就職活動が実際に視野に入る学年とそうでない学年との差が示唆された。

調査実施年である2020年は新型コロナウイルス感染拡大を受けて、企業や官公庁においてインターンシップ開催を見合わせたケースや、オンライン化に伴い参加学生数を絞った企業もある。入学してから日が浅い低学年にとって、参加機会が限られていたことも考えられるため、今後、入学した1年生はどの程度参加するのか、学年が上がってからの学生はどの時点での参加となるのか、など継続的な調査が必要となるだろう。他方で、調査時において就職活動が本格化しつつある学部3年生や博士前期課程1年生にとって、2020年は自身の志望する業界

や入社後の就業イメージが構築しがたかった可能性がうかがえた。「インターンシップ」は学卒後に職に就く学生が事前に就業体験をし、職業への理解を深め、適性を確認する機会となっている。近年では「ジョブ型インターンシップ」の設定に向けた取り組みや、新卒採用の開始時期や職種別採用など、就職活動をめぐるルールが定期的に見直されており、実施形態や内容についても注視する必要がある。

また、学内のキャリア支援は、前回調査と比較して利用率が減少傾向にある。2020年度はオンラインでの支援行事を実施していたが、OG名簿や企業からの求人票は、繊細な情報も含まれることから、大学内での閲覧や利用が原則となっていたため、入構が制限される中での利用率が低下したことが考えられる。また、大学院への進学者の多い理系学生はキャリア支援の利用が文系学生と比較して低いため、学内資源や進学後のキャリア支援に関しての周知が学生支援同様にインターネット経由・学部や学科ごとに適したアプローチで実施する必要性が示唆された。

本稿では、学生の希望する進路や年度内卒業・修了予定者の予定進路、学卒後のライフコースについても扱った。前回までの調査と異なっていた点は、本調査での進学予定者の増加である。例年本学では理系学生を中心に多くの学生が進学する傾向にあるが、学部調査回答者のうち4割超が進学を予定していた。調査内の自由記述欄では、進路変更を行った学生の回答がえられた。大学入学当初の進路希望は、学内外での様々な受講、実習などの学びや経験によって実際の進路選択の変更を促したことが「進学」・「断念」どちらの場合においても、少なからぬ影響を与えていることが推察される。

希望する働き方やライフコースの結果では、一部項目において前回調査と本調査での傾向に異なった点があったが、大きな差異ではなく、本学学生は意思決定をはじめとする管理職におよそ四人に一人、役職なしを希望するは4割程度となり、結婚や出産を経ても就業継続を希望

する者は3割強であった。それぞれの立場で發揮されるリーダーシップはもちろん、様々な立場においても、就業を継続するための教育の提供によって、学生の進路選択やライフコース選択に資することができるだろう。

本調査では学生の生活状況や進路選択といった傾向や実態把握を行った。本調査での結果は大学内での結果となり、他大学の状況とは大きく異なる可能性があり、一般化は難しいが、今後他大学で公開された類似の調査結果の比較などを行うことによって、大学ごとの特徴や学生に共通してみられた特徴などについても検討していきたい。それと同時に、学生個々人の経済的な状況やいつどのように進路を決定したのかなどについては、質的な調査によって、経験を描写することが可能である。今後は本調査で得られた結果をさらに分析し、継続的な量的調査を実施する一方で、個別の経験についても同時に明らかにしていきたい。

参考文献

- 大風薫(2019)「2018年度(平成30年度)学生生活とキャリアに関する調査—キャリア教育とキャリア意識・学生生活との関連を中心に—」、『高等教育と学生支援』第10号, 79-87.
- お茶の水女子大学学生・キャリア支援センター(2018)「平成29年度 キャリア意識調査報告書」.
- お茶の水女子大学学生・キャリア支援センター(2019)「平成30年度 学生生活とキャリアに関する調査報告書」.

2020 Annual Survey on Student Life and Career in Ochanomizu University: Focusing on the Life and Career Choices of Students during the Corona Pandemic

Natsuki Yamamoto, Yuan Tian

Abstract

This paper presents the results of research conducted on the students at Ochanomizu University in 2020. One thousand three hundred and thirty-three students answered this survey, focusing on the campus life, economic support, career education and careers-path selection. The main findings are as follows:

(1) About 80% of the students could receive information such scholarship and career support via OchaMail. With regard to scholarship application, more than 50% of the master students have tried it at least once, and the application rate goes up as the grades move up. About 60% go to school from their parents' home, and the motives for entering the dormitory are "economic reasons" account for half of the students. Each faculty and department have its own unique features about student support. Among all the learning objectives, "mastering extensive cultures and opening up to different ideas" is mostly valued.

(2) Approximately 40% of the students who attended a carrier design program and most of them feel that attendance is useful for their career choice. The students who participated in internship was 30% altogether, but the experience rates in the school year where they are refrained from job-hunting exceeded half. And most of them experienced orientation of participating companies, interaction with employees / staff, and group work discussion.

(3) The most desired career path for students is to get a job at a private company, but many want to go on to a doctoral course. 40% of the 4th year undergraduate students and 10% of the master students are planning to higher education which is behind private company and government.

